

令和8年2月27日議決

令和8年度

水道用水供給事業会計
予算書及び説明書

白河地方広域市町村圏整備組合

令和8年度白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計予算目次

水道用水供給事業会計予算	・・・	1ページ
実 施 計 画	・・・	3ページ
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・	5ページ
給 与 費 明 細 書	・・・	6ページ
継続費に関する調書	・・・	12ページ
予定貸借対照表（当年度）	・・・	13ページ
予定損益計算書（前年度）	・・・	15ページ
予定貸借対照表（前年度）	・・・	16ページ
予 算 説 明	・・・	18ページ
注 記	・・・	26ページ

議案第6号

令和8年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水対象	白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村、中島村、棚倉町	
(2) 年間総給水量		7,778,150 m ³
(3) 一日最大給水量		21,310 m ³
(4) 主な建設事業等の概要	浄水場受変電設備更新事業等	551,522 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 用水供給事業収益			1,065,759 千円
第1項 営業収益			726,054 千円
第2項 営業外収益			323,215 千円
第3項 特別利益			16,490 千円
	支	出	
第1款 用水供給事業費用			960,492 千円
第1項 営業費用			914,787 千円
第2項 営業外費用			40,704 千円
第3項 特別損失			1 千円
第4項 予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 298,166千円は、過年度分損益勘定留保資金 261,118千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,048千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			544,600 千円
第1項 企業債			544,600 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			842,766 千円
第1項 建設改良費			551,522 千円
第2項 企業債償還金			291,244 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	芝原浄水場受変電設備更新事業	千円 486,420	令和8年度	千円 370,810
				令和9年度	115,610

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	544,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 50,114千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、25,000千円と定める。

令和8年2月27日 議決

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫

令和8年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業収益			1,065,759	
	1 営業収益		726,054	
		1 用水料金	726,054	用水料金
	2 営業外収益		323,215	
		1 受取利息 及び配当金	4,880	預金利息
		2 長期前受金 戻 入	305,245	補助金等に係る減価償却等見合分の 収益化額
		3 雑 収 益	1	その他の雑収入
	4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	13,089	消費税及び地方消費税還付金	
	3 特別利益		16,490	
		1 過 年 度 損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益
2 そ の 他 特 別 利 益		16,489	水源涵養事業協力金等	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業費用			960,492	
	1 営業費用		914,787	
		1 原水及び 浄水費	344,831	取水、浄水及び送水設備の維持管理業 務に要する費用
		2 水質試験費	9,959	水質検査業務に要する費用
		3 総 係 費	44,520	業務全般に要する費用
		4 減価償却費	508,016	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	7,461	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		40,704	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	40,702	企業債償還利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税
	3 雑 支 出	1	その他の雑支出	
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損益修正損	1	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
1 予 備 費		5,000		

※ 令和8年度予算における収益的収入額 986,666千円(税抜)と収益的支出額 933,618千円(税抜)の差額として見込まれる当年度純利益 53,048千円は、地方公営企業法第32条の規定により、決算時に議会の議決を経て減債積立金等として積み立てるものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			544,600	
	1 企業債		544,600	
		1 企業債	544,600	建設改良費に係る企業債

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			842,766	
	1 建設改良費		551,522	
		1 改良費	551,522	建設改良に要する費用
	2 企業債還金		291,244	
		1 企業債還金	291,244	企業債償還元金

令和8年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	53,048
減価償却額	508,016
固定資産除却・資産減耗費	7,461
引当金の増減額 (△は減少)	△ 579
長期前受金戻入	△ 305,245
利息及び配当金	△ 4,880
支払利息	40,702
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44,101
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,349
小計	<u>213,073</u>
利息及び配当金の受取額	4,880
利息の支払額	<u>△ 40,702</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 485,239
無形固定資産の取得による支出	△ 16,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 501,385</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	544,600
企業債の償還による支出	△ 291,244
構成市町村からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>253,356</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 70,778
資金期首残高	<u>1,011,083</u>
資金期末残高	<u><u>940,305</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 人		26,162
	資本勘定支弁職員				
	合 計		6 人		26,162
前 年 度	損益勘定支弁職員		6 人		25,903
	資本勘定支弁職員				
	合 計		6 人		25,903
比 較	損益勘定支弁職員		0 人		259
	資本勘定支弁職員				
	合 計		0 人		259

区 分		給 与 費		法定福利費	合 計
		手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15,418	41,580	8,534	50,114
	資本勘定支弁職員				
	合 計	15,418	41,580	8,534	50,114
前 年 度	損益勘定支弁職員	14,739	40,642	8,309	48,951
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,739	40,642	8,309	48,951
比 較	損益勘定支弁職員	679	938	225	1,163
	資本勘定支弁職員				
	合 計	679	938	225	1,163

(単位：千円)

職員手当内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	1,176	663	749	649
	前 年 度	870	1	839	650
	比 較	306	662	△ 90	△ 1
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	1,118	3,915	3,295	3,853
	前 年 度	1,118	4,046	3,447	3,768
	比 較	0	△ 131	△ 152	85

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	6人		26,162
	資本勘定支弁職員			
	合計	6人		26,162
前年度	損益勘定支弁職員	6人		25,903
	資本勘定支弁職員			
	合計	6人		25,903
比較	損益勘定支弁職員	0人		259
	資本勘定支弁職員			
	合計	0人		259

区分	給与費		法定福利費	合計	
	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	15,418	41,580	8,534	50,114
	資本勘定支弁職員				
	合計	15,418	41,580	8,534	50,114
前年度	損益勘定支弁職員	14,739	40,642	8,309	48,951
	資本勘定支弁職員				
	合計	14,739	40,642	8,309	48,951
比較	損益勘定支弁職員	679	938	225	1,163
	資本勘定支弁職員				
	合計	679	938	225	1,163

(単位：千円)

職員手当内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本年度	1,176	663	749	649
	前年度	870	1	839	650
	比較	306	662	△ 90	△ 1
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本年度	1,118	3,915	3,295	3,853
	前年度	1,118	4,046	3,447	3,768
	比較	0	△ 131	△ 152	85

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合計	人		
前年度	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合計	人		
比較	損益勘定支弁職員	人		
	資本勘定支弁職員			
	合計	人		

区分	給与費		法定福利費	合計
	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合計			
前年度	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合計			
比較	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合計			

(単位：千円)

職員手当内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本年度				
	前年度				
	比較				
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本年度				
	前年度				
	比較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	259	給与改定に伴う増減分	773		給与改定の状況 平均改定率 令和7年 3.37%
		昇給に伴う増加分	369		職員数(A) 6人 昇給に係る職員数(B) 6人 比率(B)/(A) 100.0%
		その他の増減分	△ 883	異動による減	職員数の異動状況 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	679	制度改正に伴う増減分	393	扶養 66 期末 177 勤勉 150	扶養手当額の改正 期末手当率の改定 勤勉手当率の改定
		その他の増減分	286	扶養 240 住居 662 通勤 △ 90 時間外 △ 1 期末 △ 308 勤勉 △ 302 賞与引当金 85	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,167
	平均給与月額(円)	415,367
	平均年齢(歳)	45.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,133
	平均給与月額(円)	398,908
	平均年齢(歳)	47.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	204,000	204,000
大 学 卒	236,700	236,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	3 級	3	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	33.3
	4 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	2 級	1	16.7
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	事務局長
6 級	事務局次長、参事
5 級	課長、主幹
4 級	課長補佐、主任主査
3 級	主査、副主査
2 級	主事
1 級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
白 河 市 一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~45%加算)

カ その他の手当

区 分	白河市一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度で発生	前年度末までの支払義務額	前年度末までの支払義務額(見込)	当年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	過年度分損益勘定留保資金								
1	資本的支出	芝原浄水場無停電電源更新事業	7	3,080	3,000	80							2.0	
			8	150,920	150,900	20			150,920	150,920			98.0	
			計	154,000	153,900	100			3,080	154,000			100.0	
	改良費	芝原浄水場受変電設備更新事業	8	370,810	370,800	10				370,810	370,810		76.2	
			9	115,610	115,600	10						115,600	23.8	
			計	486,420	486,400	20				370,810	370,810	115,600	100.0	

令和8年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		172,835	
ロ 建 物	2,132,687		
減価償却累計額	<u>△1,208,066</u>	924,621	
ハ 構 築 物	9,327,847		
減価償却累計額	<u>△4,985,263</u>	4,342,584	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,099,939		
減価償却累計額	<u>△2,822,090</u>	2,277,849	
ホ 車 両 運 搬 具	337		
減価償却累計額	<u>△303</u>	34	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,251		
減価償却累計額	<u>△28,877</u>	3,374	
ト 建 設 仮 勘 定		351,980	
有形固定資産合計			8,073,277

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		4,752,317	
ロ 水 利 権		7,689	
ハ 電 話 加 入 権		1,606	
ニ 建 設 仮 勘 定		16,146	
無形固定資産合計			<u>4,777,758</u>

固 定 資 産 合 計

12,851,035

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 普 通 預 金		140,295	
ロ 当 座 預 金		10	
ハ 定 期 預 金		800,000	940,305
			<u>940,305</u>

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金		0	
ロ 営 業 外 未 収 金		0	
ハ そ の 他 未 収 金		44,101	44,101
			<u>44,101</u>

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料		21,114	
ロ 消 耗 品		417	21,531
			<u>21,531</u>

流 動 資 産 合 計

1,005,937

資 産 合 計

13,856,972

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,924,835	2,924,835	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,974,835
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	292,664	292,664	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,412		
ロ その他未払金	0	9,412	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,853		
ロ 法定福利費引当金	787	4,640	
流動負債合計			306,716
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,369,678	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,912,843	
繰延収益合計			7,456,835
負債合計			10,738,386

資本の部

6 資本金			2,697,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計		55,653	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	19,265		
ハ 当年度未処分利益剰余金	345,991		
利益剰余金合計		365,256	
剰余金合計			420,909
資本合計			3,118,586
負債資本合計			13,856,972

令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	用水料金	660,050	660,050	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	289,981		
(2)	水質試験費	8,220		
(3)	総係費	39,892		
(4)	減価償却費	507,638		
(5)	資産減耗費	3,255	848,986	
	営業利益			△ 188,936
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,400		
(2)	長期前受金戻入	302,608		
(3)	雑収益	1	304,009	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	45,446		
(2)	雑支出	1	45,447	258,562
	経常利益			69,626
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	48,264	48,265	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	48,264
7	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	5,000
	当年度純利益			112,890
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			180,053
	当年度未処分利益剰余金			292,943

令和7年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		172,835	
ロ 建 物	2,132,687		
減価償却累計額	<u>△1,155,870</u>	976,817	
ハ 構 築 物	9,327,847		
減価償却累計額	<u>△4,784,427</u>	4,543,420	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,098,876		
減価償却累計額	<u>△2,872,453</u>	2,226,423	
ホ 車 両 運 搬 具	337		
減価償却累計額	<u>△303</u>	34	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,251		
減価償却累計額	<u>△28,855</u>	3,396	
ト 建 設 仮 勘 定		17,000	
有形固定資産合計		<u>7,939,925</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		4,915,390	
ロ 水 利 権		8,204	
ハ 電 話 加 入 権		1,606	
ニ 建 設 仮 勘 定		0	
無形固定資産合計		<u>4,925,200</u>	
固定資産合計		<u>12,865,125</u>	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 普 通 預 金		211,073	
ロ 当 座 預 金		10	
ハ 定 期 預 金		800,000	
流動資産合計		<u>1,011,083</u>	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		0	
ロ 営 業 外 未 収 金		0	
ハ そ の 他 未 収 金		0	
未収金合計		<u>0</u>	
(3) 貯 蔵 品			
イ 材 料		21,114	
ロ 消 耗 品		417	
流動資産合計		<u>21,531</u>	
資産合計		<u>1,032,614</u>	
		<u>13,897,739</u>	

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,672,900	2,672,900	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,722,900
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	291,243	291,243	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,412		
ロ その他未払金	41,349	50,761	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,348		
ロ 法定福利費引当金	871	5,219	
流動負債合計			347,223
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,463,207	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,701,129	
繰延収益合計			7,762,078
負債合計			10,832,201

資本の部

6 資本金			2,697,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計			55,653
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	19,265		
ハ 当年度未処分利益剰余金	292,943		
利益剰余金合計		312,208	
剰余金合計			367,861
資本合計			3,065,538
負債資本合計			13,897,739

令和8年度白河地方広域市町村圏整備組合

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 用水供給事業収益	1 営業収益		726,054	726,054	0
		1 用水料金	726,054	726,054	0
	2 営業外収益		323,215	304,009	19,206
		1 受取利息及び配当金	4,880	1,400	3,480
		2 長期前受戻金入	305,245	302,608	2,637
		3 雑収益	1	1	0
		4 消費税及び地方消費税還付金	13,089	0	13,089
	3 特別利益		16,490	48,265	△ 31,775
		1 過年度損益修正益	1	1	0
		2 その他特別利益	16,489	48,264	△ 31,775
計			1,065,759	1,078,328	△ 12,569

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 用水供給事業費用	1 営業費用		914,787	863,230	51,557
		1 原水及び浄水費	344,831	303,783	41,048

水道用水供給事業会計予算説明

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
用水料金	726,054	供給6市町村からの用水料金	726,054
預金利息	4,880	定期預金利息	4,880
国庫補助金	151,572	国庫補助金に係る減価償却等見合分の収益化額	151,572
県補助金	2,682	県補助金に係る減価償却等見合分の収益化額	2,682
受贈財産評価額	17,196	棚倉町受贈財産評価額に係る減価償却等見合分の収益化額	17,196
市町村繰入金	123,656	市町村繰入金(出資金)に係る減価償却等見合分の収益化額	123,656
その他繰入金	10,139	その他繰入金(負担金等)に係る減価償却等見合分の収益化額	10,139
その他雑収益	1	その他雑収益	1
消費税及び地方消費税還付金	13,089	消費税及び地方消費税還付金	13,089
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
水源涵養事業協力金	16,488	棚倉町からの水源涵養事業協力金	16,488
その他特別利益	1	その他特別利益	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	26,162	職員給料(6名)	26,162
手当	12,045	扶養手当	1,176
		住居手当	663
		通勤手当	749
		時間外手当	649
		管理職手当	1,118
		期末手当	3,915
		勤勉手当	3,295
		児童手当	480
賞与引当金額繰入	3,853	翌年度支払予定の賞与に係る当年度負担相当額	3,853

支 出

款	項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較
		2 水質試験費	9,959	9,038	921

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
法定福利費	7,747	職員共済組合負担金	7,747
法定福利費 引当金繰入額	787	翌年度支払予定の法定福利費に係る当年度負担相当額	787
旅 費	416	普通旅費	416
備 消 品 費	1,036	浄水場維持管理用備用品	835
		図書、各種事務用品ほか	201
燃 料 費	68	ガソリン	68
印 刷 製 本 費	6	図面白焼代	6
通 信 運 搬 費	4,146	場外施設監視操作回線専用料	4,146
委 託 料	110,672	浄水場維持管理業務委託料	83,314
		アセットマネジメント及び経営戦略改定業務委託	8,470
		浄水発生土処分関係業務委託料	8,416
		電気計装設備保守点検業務	7,656
		受変電設備保守点検業務委託料	1,415
		浄水処理設備保守点検業務委託料	1,353
		無線局定期検査業務委託	37
		保菌検査業務委託料	11
手 数 料	3	手数料	3
賃 借 料	600	公用車賃借料	441
		土地賃借料、機械借上料ほか	159
修 繕 費	101,403	浄水場内設備修繕	96,088
		流量計室等場外施設設備修繕	265
		災害・故障時の施設修繕ほか	5,050
動 力 費	34,631	浄水場及び場外施設電気料金	34,631
薬 品 費	18,661	浄水用薬品	18,661
材 料 費	1,085	弁筐嵩上げ材ほか	1,085
負 担 金	21,249	堀川ダム管理費	21,184
		無線機電波利用料ほか	65
保 険 料	31	公用車損害共済基金分担金	31
公 課 費	230	福島県産業廃棄物税	230
旅 費	1	普通旅費	1
備 消 品 費	431	水質分析用備用品	431
委 託 料	6,761	水質検査業務委託料	6,761
賃 借 料	634	水質分析機器賃借料	634
修 繕 費	2,000	水質分析機器等修繕	2,000
薬 品 費	131	水質分析用試薬	131
負 担 金	1	負担金	1

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
		3 総 係 費	44,520	39,516	5,004
		4 減 価 償 却 費	508,016	507,638	378
		5 資 産 減 耗 費	7,461	3,255	4,206
	2 營 業 外 費 用		40,704	75,327	△ 34,623
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,702	45,446	△ 4,744
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	29,880	△ 29,879
		3 雑 支 出	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅 費	142	普通旅費	142
備 消 品 費	727	施設維持管理用備消品	442
		事務用備消品ほか	285
燃 料 費	3,607	A重油、ガソリンほか	3,607
印 刷 製 本 費	22	封筒印刷代	22
通 信 運 搬 費	318	切手、通話料ほか	318
委 託 料	6,426	自家用電気工作物保安管理業務委託料	996
		冷温水発生機・空調用水処理装置維持管理業務委託料	1,810
		庁舎・敷地維持管理業務委託料	1,654
		消防設備点検業務委託料ほか	1,966
手 数 料	70	手数料	70
賃 借 料	2,143	電算処理システム賃借料	886
		公用車賃借料	476
		事務機賃借料	251
		事務用複写機賃借料ほか	530
修 繕 費	3,605	浄水場内設備修繕	2,717
		流量計室等場外施設設備修繕	338
		災害・故障時の設備修繕ほか	550
食 糧 費	6	食糧費	6
負 担 金	26,975	一般会計への負担金(事務局総務費人件費の25%)	22,978
		退職手当に係る負担金	3,585
		公務災害補償負担金、会議負担金ほか	412
保 険 料	428	建物総合損害共済、公用車損害共済基金分担金	345
		水道賠償責任保険料	83
交 際 費	50	交際費	50
公 課 費	1	公課費	1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	344,428	建物、構築物、機械及び装置	344,428
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	163,588	ダム使用権、水利権	163,588
固 定 資 産 除 却 費	7,460	固定資産除却費	7,460
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	たな卸資産減耗費	1
企 業 債 利 息	40,702	企業債償還に係る支払利息	40,702
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税	1
そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出	1

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度損益修正損	1	1	0
	4 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0
	計		960,492	943,558	16,934

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的収入	1 企業債		544,600	118,800	425,800
		1 企業債	544,600	118,800	425,800
	計		544,600	118,800	425,800

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 資本的支出	1 建設改良費		551,522	123,750	427,772
		1 改良費	551,522	123,420	428,102
		2 固定資産購入費	0	330	△330
	2 企業債償還金		291,244	270,033	21,211
		1 企業債償還金	291,244	270,033	21,211
	計		842,766	393,783	448,983

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
予備費	5,000	予備費 5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	544,600	建設改良費に係る企業債 544,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	14,388	浄水場無停電電源設備更新工事監理業務委託料 3,520 浄水場受変電設備更新工事監理業務委託料 5,610 浄水場及び場外施設専用回線デジタル化工事実施設計業務委託料 5,258
負担金	17,760	堀川ダム放流設備堰堤改良事業負担金 17,760
工事請負費	519,374	浄水場無停電電源設備更新工事 147,400 浄水場受変電設備更新工事 365,200 鶴子山増圧ポンプ場送水ポンプ更新工事 6,774
工具器具及び備品購入費	0	
企業債償還金	291,244	企業債償還に係る支払元金 291,244

【注記】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	40～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
ダム使用权	55年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当組合は、退職手当組合（福島県市町村総合事務組合）に加入しており、退職手当負担金は各会計ごとに負担しているが、水道用水供給事業会計における退職手当負担金の負担区分に関する一般会計との取り決めにより、追加的負担（特別負担金）については一般会計において措置することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産の減価償却累計額 $\Delta 3,856,851$ 千円

2 長期前受金収益化累計額

補助金等に係る償却資産の減価償却及び除却見合い分を収益化した長期前受金戻入の累計額。当年度末における長期前受金及び長期前受金収益化累計額の内訳は次のとおり。

	長期前受金	長期前受金収益化累計額
(1) 国庫補助金	8,281,531 千円	$\Delta 4,462,960$ 千円
(2) 県補助金	180,464 千円	$\Delta 102,202$ 千円
(3) 受贈財産評価額	569,130 千円	$\Delta 188,692$ 千円
(4) 市町村繰入金（出資金）	6,835,438 千円	$\Delta 3,809,643$ 千円
(5) その他繰入金（負担金等）	503,115 千円	$\Delta 349,346$ 千円
計	16,369,678 千円	$\Delta 8,912,843$ 千円

Ⅲ セグメント情報の開示

セグメントの区分

当水道用水供給事業会計は、用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,142 千円
1年超	264 千円
計	1,406 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	241 千円
1年超	0 千円
計	241 千円

Ⅴ 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅵ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。